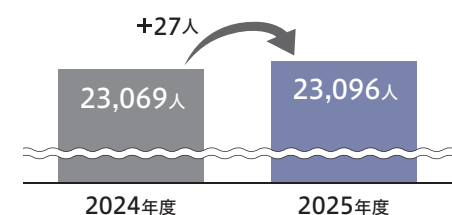


職員数 2025年度は23,096人です

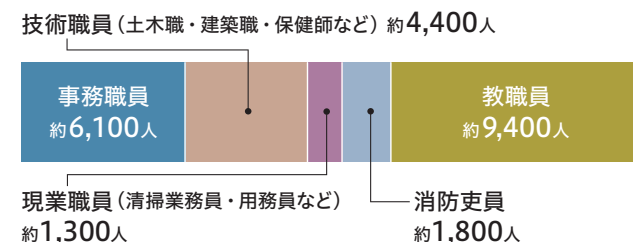
少人数学級の拡大や児童相談所の体制強化などにより、昨年度と比較して27人増員しました。引き続き、行政需要を見極め、より効果的・効率的な組織体制の構築に努めていきます。



● 総職員数の比較 (各年度4月1日現在)



● 職員の構成 (2025年4月1日現在)



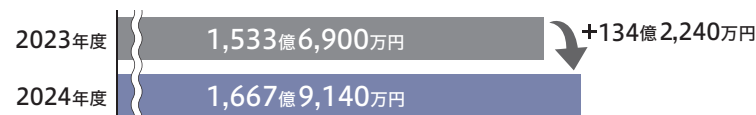
人件費 2024年度は1,667億9,140万円※でした

定年延長により2年ぶりに定年退職者が発生した影響で退職手当が増加したことや、期末・勤勉手当支給率の引き上げなどにより、人件費は前年度より約134億円増加。1人当たりの職員給与費は、前年度より22万円高い659万円となっています。

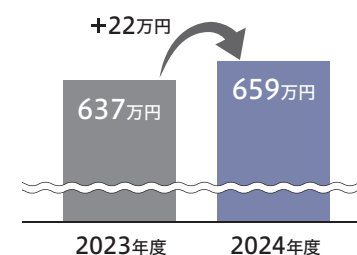
● 人件費の内訳

- ・職員給与費……給料と手当の合計
- ・共済費……民間企業でいう、社会保険料のうち会社が負担する部分
- ・退職手当 など

● 人件費の推移



● 1人当たりの職員給与費の推移 (一般会計決算)



※2024年度一般会計決算。一般会計とは、教育・福祉・ごみ収集・道路整備など、行政の基本的な事業の会計

勤務時間や 服務など

勤務時間や休暇

勤務時間 月～金曜8時45分～17時15分(一般的な職員の場合)
休暇 年次休暇や結婚、出産、病気、子の看護、忌引、介護の休暇 など

服務管理

職員の不祥事を防止し、市民の皆さんからの期待に応えるため、各職場での研修などを通じ、服務規律の確保に努めています。

職員研修

新規採用職員向けの研修や職位に応じた研修、専門的な業務知識を学ぶ研修などを実施し、職員の成長を支援しています。

ホームページ



市は今後も給与の適正化や、効率的な行政運営のための職員配置に努めていきます。給与・人事・研修などの詳細はホームページをご覧ください。

札幌市職員の給与と人事

市職員の給与や職員数などを紹介します

詳細
給与・勤務時間・休暇は勤労課
☎211-2082
職員数・人件費・服務・研修は人事課
☎211-2072

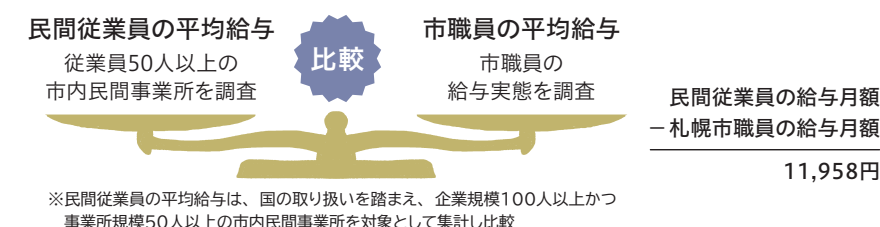
給与 民間企業で働く従業員の給与などを考慮して決めています

人事委員会が民間企業の従業員と市職員の給与を調査・比較。その結果を基に、市長と議会に勧告を行います。市長は、勧告内容を踏まえた給与の見直し案を議会に提出。議会の審議を経て、市職員の給与が決まります。



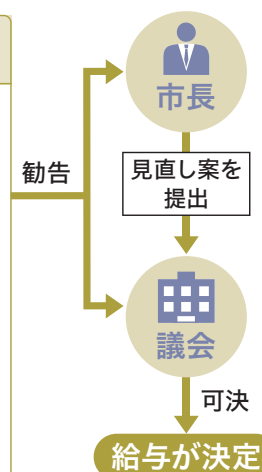
● 給与が決まるまで

人事委員会 人事・給与についての中立的かつ専門的な機関



2025年度の勧告内容

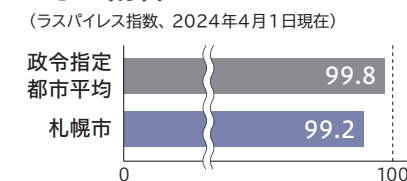
民間企業の給与との差(3.29%)の解消と期末・勤勉手当の均衡を図るため、若年層に重点を置きつつ、全ての職員を対象とした給料月額の引き上げ、地域手当の引き上げ、期末・勤勉手当の0.05カ月分の引き上げを勧告(平均年間給与は21.7万円増額)



● 給与などの状況 (2025年4月1日現在)

平均給与	357,701円 ※行政職・平均年齢39.4歳
初任給(月額)	大学卒 216,200円 高校卒 185,200円
特別職の給料・報酬(月額)	市長 1,280,000円 議長 1,040,000円 議員 860,000円

● 国の給料(月額)を100としたときの割合



● 職員に支給される手当※ (2025年4月1日現在)

扶養手当	扶養親族のいる職員に対し、子は1人12,500円、配偶者は1人5,000円、それ以外は1人7,000円を支給
地域手当	国家公務員に準じ、市内に勤務する職員に給料・扶養手当・管理職手当の合計額の3%を支給
期末・勤勉手当	民間企業の賞与に当たるもの。年間4.6カ月分を支給
住居手当	借家・借間に居住する職員に対し、27,000円を上限に、家賃に応じて支給
寒冷地手当	扶養親族の有無などに応じて、年間49,000～130,000円を支給
管理職手当	課長職以上に対し、85,700～142,600円を支給
特殊勤務手当	下水処理や有害物取り扱いなどの危険・不快・不健康な業務などを行う職員に支給

※このほか、通勤手当や単身赴任手当、勤務の実績に応じて支給される時間外・休日・夜間勤務手当、管理職員特別勤務手当などがあります